

—平成28年毎月勤労統計調査特別調査の概況—

結果の概要

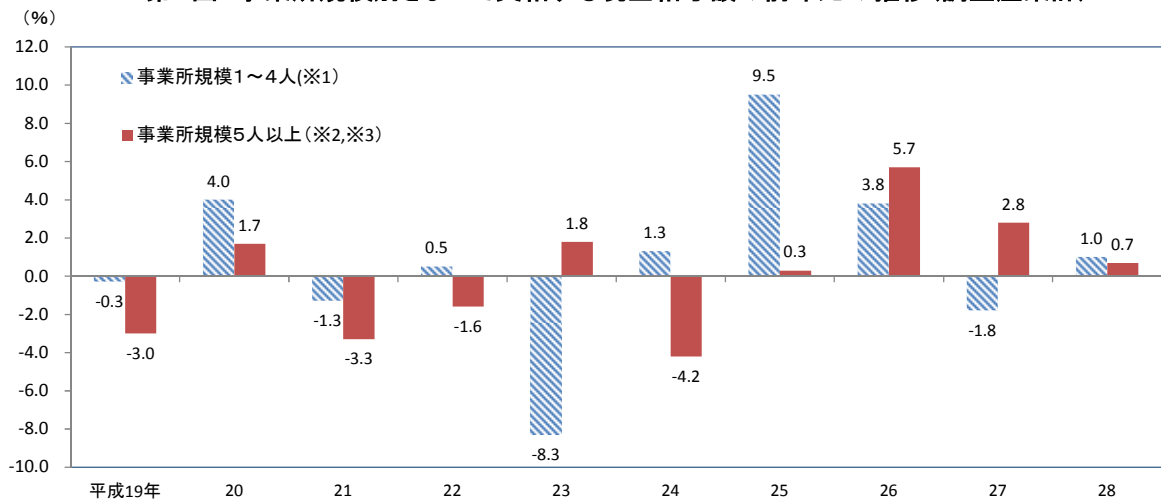
(1) 賃金

ア きまって支給する現金給与額

事業所規模1～4人の事業所について、平成28年7月におけるきまって支給する現金給与額は調査産業計で191,658円で、前年比1.0%増となった。

男女別にみると、男は240,815円で前年比0.2%減、女は151,799円で同1.3%増となった。主な産業についてみると、「建設業」が235,492円と最も高く、次いで「医療、福祉」が193,669円、「製造業」が188,820円、「卸売業、小売業」が184,424円、「生活関連サービス等」が121,782円、「宿泊業・飲食業等」が99,039円となった。（第1図、第1表）

第1図 事業所規模別きまって支給する現金給与額の前年比の推移(調査産業計)



注:(※1)事業所規模1～4人は各年7月の数値である。

(※2)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査各年7月分の結果である。

(※3)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

第1表 性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額

性・主な産業	事業所規模1～4人		事業所規模5人以上(※1)		5人以上=100としたときの比率
	円	前年比(%)	円	前年比(※2)(%)	
調査産業計	191,658	1.0	241,497	0.7	79.4
男	240,815	-0.2	291,420	-	
女	151,799	1.3	189,632	-	
建設業	235,492	-1.4	272,070	3.1	86.6
製造業	188,820	-5.5	226,569	0.9	83.3
卸売業、小売業	184,424	-4.0	218,768	-2.6	84.3
宿泊業・飲食業等	99,039	2.7	117,561	3.7	84.2
生活関連サービス等	121,782	0.7	164,433	17.2	74.1
医療、福祉	193,669	-6.7	247,676	-0.3	78.2

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成28年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上の前年比は、調査対象事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数から算出している。

なお、男女別には指数を作成しておらず、前年比を算出していないため、「-」と表記している。

イ 特別に支払われた現金給与額

平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間における賞与など特別に支払われた現金給与額は調査産業計で283,127円で、前年比3.5%減となった。

男女別にみると、男は360,142円で6.8%減、女は219,601円で1.1%増となった。

主な産業についてみると、「医療、福祉」が353,437円と最も高く、次いで「建設業」が261,492円、「卸売業、小売業」が236,803円、「製造業」が105,646円、「生活関連サービス等」が78,706円、「宿泊業・飲食業等」が27,921円となった。（第2表）

第2表 性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額
（事業所規模1～4人）

性・主な産業	実績		支給割合 （※）	前年差
	円	%		
調査産業計	283,127	-3.5	1.48	-0.07
男	360,142	-6.8	1.50	-0.10
女	219,601	1.1	1.45	0.00
建設業	261,492	35.7	1.11	0.30
製造業	105,646	-14.4	0.56	-0.06
卸売業、小売業	236,803	-19.8	1.28	-0.26
宿泊業・飲食業等	27,921	-35.1	0.28	-0.17
生活関連サービス等	78,706	11.9	0.65	0.07
医療、福祉	353,437	-3.9	1.82	0.05

注：平成27年8月1日から平成28年7月31日までの1年間分の数値である。

特別に支払われた現金給与額については、勤続1年以上の者を対象に算出している。

（※）支給割合は、常用労働者1人当たりの平成28年7月のきまって支給する現金給与額に対する、過去1年間に特別に支払われた現金給与額の割合である。

（2）出勤日数と労働時間

ア 出勤日数

平成28年7月における出勤日数は調査産業計で20.8日で前年と同水準となった。

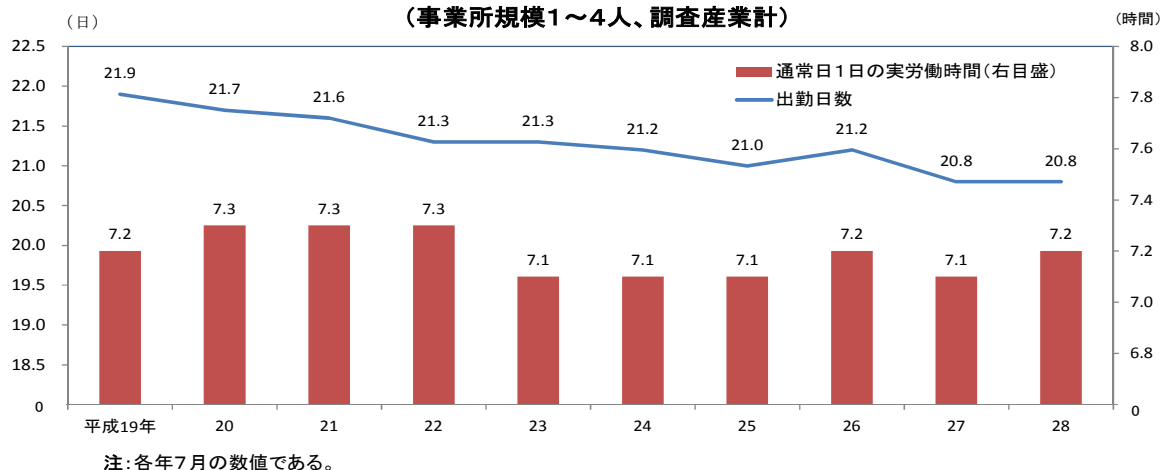
男女別にみると、男は21.5日で0.3日減少となり、女は20.3日で0.3日増加となった。（第2図、第3表）

イ 労働時間

平成28年7月における通常日1日の実労働時間は調査産業計で7.2時間で前年より0.1時間増加した。

男女別にみると、男は7.7時間、女は6.8時間となった。（第2図、第3表）

第2図 出勤日数及び通常日1日の実労働時間の推移
(事業所規模1~4人、調査産業計)



第3表 性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間

平成28年7月

性・主な産業	出勤日数				通常日1日の実労働時間			
	事業所規模 1~4人		(参考) 事業所規模 5人以上		事業所規模 1~4人		(参考) 事業所規模 5人以上	
	日	前年差	(※1) 日	前年差	時間	前年差	(※1、※2) 時間	前年差
調査産業計	20.8	0.0	20.1	-0.2	7.2	0.1	7.6	-0.1
男	21.5	-0.3	20.8	-0.1	7.7	0.0	8.1	0.1
女	20.3	0.3	19.4	-0.1	6.8	0.2	7.1	-0.1
建設業	22.2	-0.8	21.2	-0.9	7.6	0.0	8.0	0.1
製造業	22.7	-0.5	20.5	0.1	7.3	0.3	8.1	0.0
卸売業、小売業	21.3	-0.2	20.8	0.1	7.3	-0.2	7.4	0.0
宿泊業・飲食業等	20.6	1.0	16.9	0.2	5.2	-0.2	6.4	-0.1
生活関連サービス等	21.0	0.7	19.5	0.3	6.8	0.2	7.1	0.6
医療、福祉	21.7	0.3	19.7	-0.2	7.1	0.1	7.4	-0.1

注:(※1)事業所規模5人以上は、本県の毎月勤労統計調査地方調査平成28年7月分の結果である。

(※2)事業所規模5人以上における通常日1日の実労働時間は、月間総実労働時間を出勤日数で除したものである。

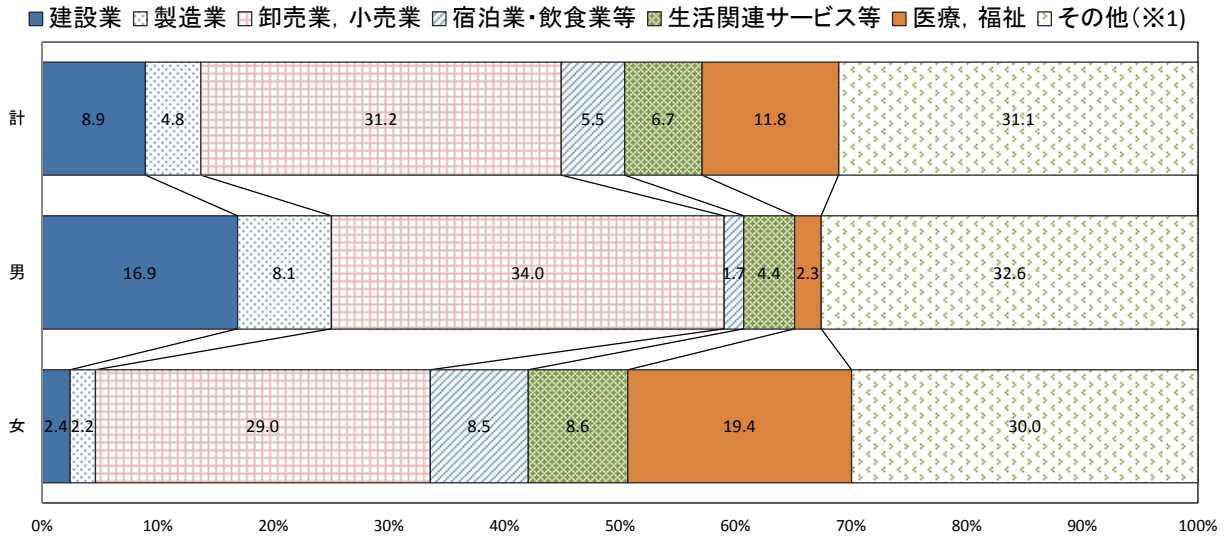
(3) 雇用

常用労働者の構成割合を「その他」を除いて主な産業についてみると、「卸売業、小売業」が31.2%と最も高く、次いで「医療、福祉」が11.8%、「建設業」が8.9%、「生活関連サービス等」が6.7%、「宿泊業、飲食業等」が5.5%、「製造業」が4.8%となった。

常用労働者に占める女性労働者の割合は調査産業計で55.2%となった。これを主な産業についてみると、「医療、福祉」が91.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食業等」が86.0%、「生活関連サービス等」が71.0%、「卸売業、小売業」が51.2%、「製造業」が25.1%、「建設業」が14.8%となった。(第3図、第4表)

第3図 性別常用労働者の産業別構成割合
(事業所規模1~4人)

平成28年7月末日現在



注:※1 「その他」とは、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。
※2 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。

第4表 性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者の割合
(事業所規模1~4人)

平成28年7月末日現在

産業	計	男	女	女性労働者の割合	
				(※2)	前年差
調査産業計	100.0	100.0	100.0	55.2	-1.1
建設業	8.9	16.9	2.4	14.8	1.6
製造業	4.8	8.1	2.2	25.1	4.5
卸売業, 小売業	31.2	34.0	29.0	51.2	0.0
宿泊業・飲食業等	5.5	1.7	8.5	86.0	0.5
生活関連サービス等	6.7	4.4	8.6	71.0	-8.9
医療, 福祉	11.8	2.3	19.4	91.1	2.0
その他(※1)	31.1	32.6	30.0	53.1	2.9

注:※1 「その他」とは、「情報通信業」、「運輸業, 郵便業」、「金融業, 保険業」、「不動産業, 物品賃貸業」、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「教育, 学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」の合計である。

※2 「女性労働者の割合」は、産業ごとの常用労働者数に対する女性労働者数の割合である。

※3 四捨五入の関係で100%にならない場合がある。